

2026 年 1 月 15 日

名古屋市長
広沢 一郎様

日本共産党名古屋市会議員団
団長 田口一登

2026年度予算編成(市長査定)についての重点要望

1 月 9 日に公表された財政局案を踏まえ、財政局案で未計上若しくは市長査定となったもののうち特に予算計上すべき事項、改めて現時点で予算要望すべき事項について以下のとおり提出します。予算編成に反映されるよう強く要望いたします。

記

[1] 財政局査定で未計上及び市長査定で対応を検討とされた事項で、特に予算計上を求める事項

- ① 中学校 2 年生での 35 人学級の実施
- ② 名古屋商業高等学校空調設備の更新
- ③ 民間フリースクール等を利用する保護者への助成
- ④ 施設入所児童の権利擁護のための環境整備
- ⑤ 早期子ども発達支援施設の推進
- ⑥ 不妊治療費助成
- ⑦ 障害児保育事業
- ⑧ 保育士確保支援事業のうち保育補助者雇上強化事業
- ⑨ 強度行動障害児への包括的な支援
- ⑩ 軽度・中等度難聴者への支援に向けた検討及び補助制度の創設
- ⑪ 援護事業・保護施設の再編に係る基本調査
- ⑫ 消防団詰所の整備
- ⑬ 通学路の更なる安全対策
- ⑭ 水道管路耐震化事業費の出資金

【2】 新年度予算編成にあたり、現時点で改めて要望する重点事項

- ① 小学校給食費について国の財源不足分は市が負担し完全無償とする
- ② 奨学金返還支援制度を創設し、市内の中小企業等に就職する人(35 歳以下)に月額最大 3 万円を 3 年間支給
- ③ 会計年度任用職員の 5 年目公募の廃止
- ④ 建築物の耐震改修を促進するため、民間住宅等の耐震改修の助成額を引き上げる
- ⑤ 厚生院特別養護老人ホームの廃止計画を撤回
- ⑥ 国民健康保険料は値上げせず、引き下げる(均等割額の引き下げ率を 10%に拡大)。18 歳以下の「均等割」を全額免除
- ⑦ 市施設への再生可能エネルギー100%電力の導入
- ⑧ 正規教員の増員で小学校 3 年生以上を 30 人学級に拡充
- ⑨ 名古屋城天守閣の解体・木造復元計画はいったん中止し、現天守の耐震改修を早期に進め、観光施設として再開
- ⑩ 名古屋都市高速道路の黄金出入口および新洲崎出入口、栄出入口、丸田町 JCT 西・南渡り線の設置計画を凍結
- ⑪ 弥富相生山線における折衷半は撤回する
- ⑫ 高額所得者優遇の個人市民税「減税」を中止

【3】 廃止・縮小、料金改定

- ① 水道料金等福祉対策特別措置負担金のうち生活保護受給者分の継続
- ② 市施設の使用料等の値上げの中止

以上